

原発回帰は既定路線

写真は毎日9月6日朝刊1面と3面。18日の京都での研究会ですこし紹介したが、重要な記事と考えるので抜粋して紹介したい。

原発の新增設や稼働期間の延長といった活用策を打ち出した岸田文雄首相。ウクライナ情勢の緊迫化に伴う電力供給不安を背景にした緊急避難的な措置に見えるが、実情は違う。世界的に待ったなしの課題となった気候変動対策の中核に原発を据えるのは就任時から温存してきた肝いり策。息を潜めるように待っていた原発がいよいよ動き出す。

「原子力は不可欠な脱炭素エネルギーだ」。8月24日に首相官邸で開かれた政府の「グリーントランスフォーメーション(GX)実行会議」。岸田首相はこう述べ、二酸化炭素を排出しない原発を「グリーン」電源として活用していく考えを示した。青写真は、政権発足直後に描かれていた。「原子力は既存設備を徹底活用」「長期運転期間」「再稼働の徹底推進」一。GX実行会議の資料ではない。昨年10月8日、首相が所信表明演説で「クリーンエネルギー戦略」を策定する考えを表明した後、政府・与党内の一部に出回ったメモの文言だ。複数の政府関係者によると、メモは関係省庁間の検討過程で作成された。特に目を引くのが運転期間延長の検討案。既に建設して投資を回収し終えた原発をさらに「使い倒す」ことができるため、産業界や電力業界が最も強く望んでいた政策だった。

しかし、原発の議論はいったん影をひそめる。なぜ議論は下火になったのか。「夏の参院選までは安全運転でいくべきだ」。首相のいところで自民党岸田派に所属する宮沢洋一税調会長は昨秋、クリーンエネ戦略に「原発」を明記しないよう進言した。国論を二分し、支持率にも影響する原発政策。打ち出し方を誤れば、今年7月の参院選に影響しかねない。そんな懸念があったからだ。

そして7月。10日投開票の参院選に勝利すると、官邸が動く。首相はまず、7月14日に首相官邸で記者会見。深刻な電力不足が見込まれる今冬の電力供給不安を理由に、最大9基の原発を稼働させると強調した。実は電力関係者の間では、この9基は点検後の冬に稼働予定で織り込み済みの話。あえて「ニュース」として打ち出すことで、世論の反応を探る狙いがあった。

首相はさらに打って出る。7月下旬のGX実行会議で官僚らに原発を例示した上で「政治決断が求められる項目を明確に(私に)示してもらいたい」と指示。原発を所管する経産省幹部でさえ「寝耳に水」のサプライズだった。

ただ、8月に入ると政権の支持率は下落。それでも官邸は「批判を浴びても進めなければならない」と決断。当初の予定通り、首相は24日に原発回帰を打ち出した。



(2022年9月21日)